【記入例】

2026.12.01

第1号様式の1

物品購入(修繕)競争入札参加資格審査申請書　レ 定例　□ 随時

審査担当			

令和　8 年　12 月　1 日

法人番号13桁を記入

福島県知事

法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	実際の提出日を記入
登録番号(新規以外)	1 2 3 4 5 6 7 8 9	*申請日現在登録の登録番号を記入

申請者

住所又は所在地1	9 1 3　*住所コードは除くこと
住所又は所在地2	杉妻区杉妻町1－1
	*「丁目」、「番地」等は「－(ハイフン)」により
フリガナ	フクシマショウジ
商号又は名称	(株)福島商事　←法人の種類について略号「(株)」を使用
	*株式会社、有限会社等は(株)(有)等と入力すること
代表者役職名	代表取締役
代表者氏名	氏 福島　名 一郎
電話番号	0 3 － 1 2 3 4 － 5 6 7 8
FAX番号	0 3 － 1 2 3 4 － 5 6 7 9

・「913」(東京都)に当たる部分は除くこと

・「丁目」等は「－」に置き換えること

住所コード「913」＝東京都

カブシキガイシャ」を除く。濁点等も一文字として記入

メールアドレス　fukushima@fukushima.lg.jp

担当者個人アドレスではなく、会社代表（入札事務担当部署）のアドレスを記入してください。

＊会社のアドレスを入力すること。(担当者個人アドレスは不可)

代理人

住所又は所在地1	9 0 4　住所コードを記入
住所又は所在地2	仙台市福島区福島町1－1
	*「丁目」、「番地」等は「－(ハイフン)」により置き換えること　(例)1丁目1番地→1-1
営業所等名称	東北営業所
代理人役職名	所長
代理人氏名	氏 杉妻　名 花子
電話番号	0 2 2 － 1 1 7 － 8 9 0 1
FAX番号	0 2 2 － 1 1 7 － 8 9 0 2

※代理人の設定ができるのは県外事業者のみです。

メールアドレス　fukushima@fukushima.lg.jp

担当者個人アドレスではなく、会社代表（入札事務担当部署）のアドレスを記入してください。

＊会社のアドレスを入力すること。(担当者個人アドレスは不可)

福島県が行う物品の買入れ及び修繕に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。
なお、次の各要件のいずれにも該当していないことを誓約します。

1　当該入札に係る契約を締結する能力を有
2　法令の規定により営業に関し許可、認可、　ていない者
3　県税、消費税及び地方消費税を滞納して
4　申請日の属する営業年度の前営業年度に
5　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号のいずれかに該当する者

記入内容について照会する場合があります。
内容について回答できる方を記入してください。

申請(作成)担当者

所属	福島営業所	職・氏名	所長　杉妻　花子
電話番号	024-521-7563		
メールアドレス	fukushima@fukushima.lg.jp		

※連絡がとりやすいよう、携帯電話以外の電話番号、メールアドレスを記載してください。

業種　1 (1:製造業　2:販売業　3:修繕業)

競争入札参加を希望する地域　(希望する地域に「レ」を記入してください。)

県内全域 □　「県内全域」に「レ」を記入した場合、下記の地域別チェックは不要です。

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
レ	レ	レ	□	□	□	□

県北、県中、県南を希望する場合の記入例

チェック欄　(※書類不備により、返却を要する場合に**県の審査担当者が記入する。**)

□ 要内容確認　□ 不足書類　○身分証明書　○財務諸表又は青色申告決算書

○納税証明書【消費税及び地方消費税】　□納税証明書【県税の未納がないことの証明】

□委任状(第2号様式)　□許可証等(写)

□印刷設備状況一覧表(第6号様式、「印刷製本類」希望者は必須)

○誓約書(第7号様式)　○役員に関する調書(第8号様式)

□法人番号指定通知書の写し又は国税庁法人番号公表サイトで自社を検索、表示した画面のコピー

審査担当者

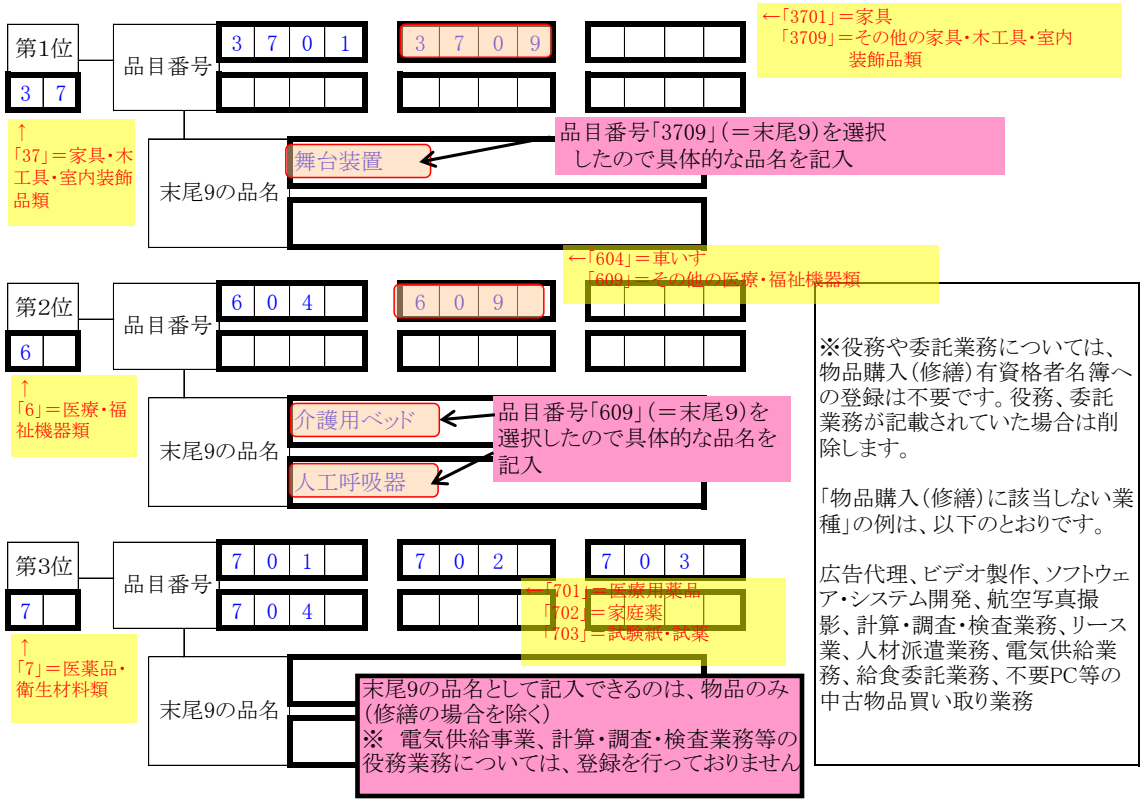
【記入例】

2026.12.01

第1号様式の2

※直近の営業年度で取扱高がない種目では登録できません。

営業種目（主な取扱品目を記入し、品目番号の末尾が9の場合は、各下段に具体的品名を**2つまで**記入してください。**左詰め**で記入してください。）



※役務や委託業務については、物品購入（修繕）有資格者名簿への登録は不要です。役務、委託業務が記載されていた場合は削除します。

「物品購入（修繕）に該当しない業種」の例は、以下のとおりです。

広告代理、ビデオ製作、ソフトウェア・システム開発、航空写真撮影、計算・調査・検査業務、リース業、人材派遣業務、電気供給業務、給食委託業務、不要PC等の中古物品買い取り業務

主な取扱品目のメーカー（上記営業種目で「3」、「6」、「7」、「9」、「10」、「15」、「24」、「26」を選択した場合にのみ**5つまで**記入してください。その際、株式会社、（株）等法人の種類を表す文字、略号は記入不要です。
記入がない場合は該当なしとみなします。）

- 福島ベッド　←法人の種類を表す文字、略号[（株）、（有）等]は不要
- 杉妻酸素
-
-
-

営業種目「3」＝コンピュータ類
営業種目「6」＝医療・福祉機器類
営業種目「7」＝医薬品・衛生材料類
営業種目「9」＝理化学機器類
営業種目「10」＝電気・通信機器類
営業種目「15」＝工作機器類
営業種目「24」＝楽器・音楽用品類
営業種目「26」＝運動用品類

【記入例】

2026.12.01

第1号様式の3

製造・販売（修繕）の営業種目別年間取扱高

（**右詰め**で記入してください。なお、財務諸表等添付資料の会計処理に合わせて、税抜又は税込で記載してください。）

直前1年度分決算　　単位千円（千円未満切捨）

決算期別	4年 4月から 5年 3月まで
営業種目第1位	2298
営業種目第2位	9828
営業種目第3位	5064
その他の取扱高	1350
合計	39210

・営業種目「37」家具・木工具・室内装飾類品類の販売（修繕）高

・営業種目「6」医療・福祉機器類の販売（修繕）高

・営業種目「7」医薬品・衛生材料類の販売（修繕）高

・営業種目**第1位～3位以外**の取扱高を**漏れなく記載すること。**

〇合計は**必ず損益計算書の「売上高」と一致**すること。
〇**営業種目第1位～3位、その他の取扱高の合計**であることを**確認**すること。

県北地区に本社・営業所等がある場合の記入例

県内本社・営業所等　（県内に本社・営業所等がある場合該当する地域に「レ」を記入してください。）

県北［レ］　県中［　］　県南［　］　会津［　］　南会津［　］　相双［　］　いわき［　］

※本社が県外事業者、代理人も県外の支店・営業所等に指定している場合で、県内に営業所等がある場合、営業所等の所在地を記載してください。

所在地　福島市杉妻待2－16

電話番号　024－521－7563

代表者役職名　福島営業所所長　　代表者氏名　福島　二郎

本社及び代理人を指定している営業所等が県外であり、福島県内にも営業所等を有する場合に記入すること。

確認事項　**次の質問にお答えください。（該当する方に「レ」を記入してください。）**　【対象期間：申請日より過去3年間】

〇 過去に、独占禁止法に違反し、排除措置命令（又は勧告）を受けたことがありますか。　ある［　］　ない［レ］

〇 贈賄、競売入札妨害又は談合のいずれかの容疑により、申請者本人、法人の役員又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたことがありますか。　ある［　］　ない［レ］

〇 代表役員等が拘禁（禁錮）以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は拘禁（禁錮）以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告されたことがありますか。　ある［　］　ない［レ］

いずれかを選択してください

企業規模　**次の質問にお答えください。**

（「資本金の額又は出資の総額」又は「常時使用する従業員の数」のいずれかに該当する場合には、□に「レ」を記入してください。）【対象期間：申請日現在】

※いずれにも該当しない場合はチェック不要です

業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	
①製造業	3億円以下	21人以上300人以下	レ
		20人以下	
②卸売業	1億円以下	6人以上100人以下	
		5人以下	
③小売業	5，000万円以下	6人以上50人以下	
		5人以下	
④サービス業（修繕業）	5，000万円以下	6人以上100人以下	
		5人以下	

該当する場合にチェックを入れてください。

※第1号様式の1で選択した業種についてのみ記入してください。

※第1号様式の1で「2：販売業」を選択した場合は、「②卸売業」・「③小売業」のいずれかを選択のうえ、選択した業種についてのみ記入してください。